

平成 29 年 12 月 13 日付【環境新聞】  
 <下水道広報講演会>  
 曾小川水協顧問 国民に重要性の訴えを

下水道の広報に関する講演会「下水道界からみた、下水道広報の戦略的下水道広報」（右下写真、主催：日本下水道施設業協会、日本下水道施設管理業協会、全国下水道コンサルタント協会、日本下水道管路管理業協会）が先月29日、東京都港区の発明会館で行われ、講演した日本下水道協会顧問の曾小川久貴氏（下写真）が、建設の時代から管理運営の時代に代わり、国民に下水道

## 曾小川下水協顧問 国民に重要性の訴えを

### 下水道広報講演会



曾小川氏

の重要性を訴えていくことが重要などと語った。曾小川氏は講演で、「私の履歴書」をテーマに、下水道事業に携わってきたこれまでの半生を振り返った。理系科目が得意だった高校時代を経て、東京工業大学卒業後、旧建設省に入省。下

水道部で処理場などの施設整備費の確保や人事の調整などに従事し、阪神大震災の発生時には被災した下水道の復旧に努めた。その後、下水道部長



となり、小泉政権下の省庁再編や構造改革などにも対応してきた。部長時代について、当時は下水道の普及率を上げることが最大の課題であり、同氏は「良い時代に部長を務めた」とした。老朽化した施設の改築更新が求められる現在では、維持管理にかかる事業費の確保が新たな課題となっており、①管理運営時代を見据えた費用負担原則②下水道事業の管理運営体制の確立――

の2点を次の世代に実現して欲しいと述べた。また、現状を踏まえ、下水道は雨水対策や汚水対策を行い、公共用水の水质保全に結び付くため、極めて公共性が高い事業。我々はこうした面を今後大いに主張し、国会議員や首長、経済人、マスコミ、さらにはその後ろにいる国民に重要性を訴えていくことが必要になるのではないかと今後の広報のあり方を指摘した。